



## 平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年12月25日

上場取引所 東

上場会社名 イオンクレジットサービス株式会社

コード番号 8570 URL <http://www.aeon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 神谷 和秀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 若林 秀樹

TEL 03-5281-2057

四半期報告書提出予定日 平成25年1月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年2月21日～平成24年11月20日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	133,186	5.0	20,565	23.1	20,714	23.4	9,023	72.6
24年2月期第3四半期	126,849	0.5	16,700	23.6	16,789	23.3	5,228	△12.7

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 14,174百万円 (—%) 24年2月期第3四半期 391百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	62.12	55.03
24年2月期第3四半期	33.33	33.33

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	976,331	172,473	15.0	1,014.93
24年2月期	907,658	181,852	17.5	1,012.52

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 146,742百万円 24年2月期 158,816百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	15.00	5.00	25.00	45.00
25年3月期	—	20.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成24年11月9日開催の取締役会において、当社と株式会社イオン銀行との経営統合を記念し、平成25年1月4日を基準日とした1株あたり5円の経営統合記念配当を行うことを決議しております。これにより平成25年3月期の年間配当予想(合計)は、1株当たり50円となっております。

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年2月21日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	196,000	15.4	32,500	33.9	32,500	33.9	13,800	53.5	89.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※1株当たり当期純利益につきましては、株式会社イオン銀行との株式交換により増加する予定の株式数42,660千株を考慮した期中平均株式数154,519千株を基に算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	144,697,208 株	24年2月期	156,967,008 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	114,290 株	24年2月期	113,690 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	145,258,194 株	24年2月期3Q	156,853,436 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画の基礎となる前提、予測を含んで記載しており、実際の業績は様々な要因によって上記予想と大幅に異なる結果になる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、6ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(当社と株式会社イオン銀行との経営統合について)

平成24年9月12日に発表いたしました当社と株式会社イオン銀行との経営統合に関しては、平成25年1月1日を効力発生日とした、株式交換によるイオン銀行の連結子会社化及び銀行持株会社への移行(平成25年4月1日予定)に伴う決算期変更について、平成24年11月21日開催の臨時株主総会において、承認可決いただいております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示 .....	6
(4) 追加情報 .....	7
3. 四半期連結財務諸表 .....	10
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	12
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	14
(4) セグメント情報 .....	14
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	15
4. 補足情報 .....	15
(1) 部門別取扱高内訳 .....	15
(2) 営業債権残高内訳 .....	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

**[平成25年3月期 第3四半期累計期間の業績概要]**

(百万円)

	連結業績	前年同期比	単独業績	前年同期比
取 扱 高	2,772,905	113.0%	2,511,281	112.4%
営 業 収 益	133,186	105.0%※	85,474	97.4%※
営 業 利 益	20,565	123.1%	10,001	114.8%
経 常 利 益	20,714	123.4%	12,443	119.7%
四 半 期 純 利 益	9,023	172.6%	8,036	174.2%

※前第3四半期会計期間に計上した債権流動化売却益の影響を考慮した営業収益の前年同期比は連結109.2%、単独103.0%となります。

(なお、定性的情報における単独業績に関する情報は参考として記載しております。)

当第3四半期連結累計期間(平成24年2月21日～平成24年11月20日)の経済環境は、景気に持ち直しの動きが見られたものの、輸出や設備投資等の低迷に加え、欧州や中国等、海外経済の減速により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような中、当社ではクレジット事業の強化に加え、電子マネー事業、銀行代理業等のフィービジネスの推進、海外事業の拡大に継続して取り組みました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、クレジットカードの有効会員数が期首より100万人純増の2,539万人(海外ハウスカード会員数を含む総会員数3,122万人)に拡大するとともに、国内外において提携先企業との共同企画を積極的に推進した結果、カードショッピング取扱高は2兆3,234億10百万円(前年同期比111.9%)となりました。

フィービジネスにおいては、電子マネーWAONの加盟店開発強化、イオン銀行代理業店舗やATM設置台数の拡大、国内子会社における新たな営業拠点の開設等、営業ネットワークの拡充に取り組みました。

海外では香港、タイ、マレーシアの上場子会社を中心に、各国において業容の拡大に取り組むとともに、新たな地域への展開として本年9月より中国天津で分割払い事業を開始いたしました。また、業務効率の向上やガバナンス体制強化のため、中国統括会社を香港に設立、タイでは保険代理店事業、サービサー事業を展開する各現地法人をイオンタナシンサップ(タイランド)の子会社といたしました。

以上の結果、取扱高は2兆7,729億5百万円(前年同期比113.0%)、営業収益1,331億86百万円(同105.0%)、営業利益205億65百万円(同123.1%)、経常利益207億14百万円(同123.4%)、四半期純利益は90億23百万円(同172.6%)と増収増益となりました。

なお、平成24年9月12日に発表いたしました、当社と株式会社イオン銀行との経営統合に関しては、平成25年1月1日を効力発生日とした、イオン銀行との株式交換契約の締結及び銀行持株会社への移行(平成25年4月1日予定)に伴う決算期変更について、平成24年11月21日開催の臨時株主総会において、承認可決されております。

※経営統合の詳細については、7～9ページの「追加情報」に記載しております。

## [セグメントの概況]

### [平成25年3月期 第3四半期連結累計期間の事業別セグメント概況] (百万円)

	営業収益	前年同期比	営業利益	前年同期比
クレジット事業	72,626	94.6%	11,917	105.3%
フィービジネス	17,507	140.8%	1,375	15億86百万円増
海外事業	43,905	114.1%	9,248	117.1%
セグメント間消去等	△851	—%	△1,975	—%
合計	133,186	105.0%	20,565	123.1%

※フィービジネス営業利益の前年同期比欄には増加額を記載しております。

#### ①クレジット事業(単独)

- ・有効会員数 : 2,184万人 (期首比83万人純増)
- ・稼働会員数 : 1,340万人 (期首比72万人純増)
- ・カードショッピング取扱高 : 2兆2,454億88百万円 (前年同期比111.8%)
- ・カードキャッシング取扱高 : 1,316億55百万円 (前年同期比107.5%)

提携先企業や銀行代理業店舗での会員募集強化に加え、イオン銀行の普通預金金利優遇キャンペーンを推進したことにより、「イオンカードセレクト」の会員数は期首より28万人純増の181万人となるとともに、カード即時発行やインターネットを活用した会員募集強化に継続して取り組んだことにより、国内の有効会員数は期首より83万人純増の2,184万人と順調に拡大いたしました。

また、9月より55歳以上のお客さまを対象に「GRAND GENERATION イオンカード(G.Gイオンカード)」を発行し、毎月20日、30日に加え、15日のお買い物が5%割引となる「G.G感謝デー」を開始いたしました。

さらに、連結有効会員数2,500万人達成に伴う利用促進キャンペーンや提携先企業とのポイントを活用した売上企画の実施、電気料金・ガス料金等、公共料金決済の推進により、稼働会員数は期首より72万人純増の1,340万人に拡大することができました。

これらの取り組みにより、カードショッピングは、取扱高2兆2,454億88百万円(前年同期比111.8%)、営業収益499億24百万円(同112.6%)と順調に推移いたしました。

カードキャッシングにおいては、取扱高1,316億55百万円(同107.5%)と前年を上回り推移したものの、与信の厳格化等に伴う債権残高の減少により、営業収益は236億21百万円(同84.2%)となりました。

以上の結果、クレジット事業における営業収益は726億26百万円(前年同期比94.6%)、営業利益はローコストオペレーションの徹底及び貸倒関連コストの削減により、119億17百万円(同105.3%)となりました。

※G.G = GRAND GENERATION(グランド・ジェネレーション)

グランドとは最上級を意味し、人生の中で最上の世代と捉えた考え方にイオンは賛同し、「GRAND GENERATION」をお客さまにご認知いただく取り組みを推進しております。

## ②フィービジネス

- ・WAON発行枚数 : 2,910万枚 (期首比500万枚増)  
内、当社発行枚数 : 870万枚 (期首比170万枚増)
- ・WAON利用可能場所 : 153,000ヶ所(期首比14,000ヶ所増)
- ・イオン銀行総店舗数 : 94店舗 (期首比14店舗増)  
内、イオン銀行代理業店舗数 : 80店舗 (期首比14店舗増)
- ・ATM設置台数 : 2,240台 (期首比297台増) ※各数値は11月末現在

電子マネー事業では、コンビニエンスストアやドラッグストア、家電量販店を中心にWAON加盟店開発を強化したことに加え、コスモ石油株式会社が展開するサービスステーションでの取り扱いを開始する等、利用可能場所は期首より14,000ヶ所増の153,000ヶ所となりました。

また、提携先企業協賛によるWAONボーナスポイントキャンペーン等の利用促進企画を推進した結果、WAON決済総額は8,574億40百万円(前年同期比119.4%)と順調に推移いたしました。

銀行代理業では、銀行、クレジット、保険等の金融商品・サービスをワンストップで提供するイオン銀行代理業店舗を新たに14店舗開設した結果、累計80店舗(イオン銀行総店舗数94店舗)に営業ネットワークを拡大するとともに、住宅ローンの取り次ぎやイオンカードセレクトの会員募集を強化いたしました。

ATM共同事業では、グループのショッピングセンターやコンビニエンスストアに加え、駅構内や空港等への設置を推進したことにより、ATM設置台数は期首より297台増の2,240台となりました。また、信用保証事業では、イオン銀行が提供するカードローン及び無担保ローン等の保証業務を強化したことにより、保証残高が順調に拡大いたしました。

国内子会社の取り組みとして、エー・シー・エス債権管理回収株式会社では、公共料金の集金代行業務受託及び金融機関からの債権買取拡大、イオン少額短期保険株式会社では、家財保険の推進及び新たな医療保険の開発、イオン住宅ローンサービス株式会社では、住宅メーカーとの連携及び営業ネットワークの拡充に加え、フラット35と併用する変動金利型住宅ローンの取り扱いを強化いたしました。

以上の取り組みの結果、フィービジネスにおける営業収益は175億7百万円(前年同期比140.8%)、営業利益は13億75百万円(同15億86百万円増)となりました。

### ③海外事業

- ・有効会員数 : 355万人(期首比17万人純増)
- ・ハウスカード会員数 : 583万人(期首比46万人純増)
- ・合計会員数 : 938万人(期首比63万人純増)

中国では事務代行業を展開する深圳、広州において、金融機関からの債権回収業務の受託拡大、分割払い事業を展開する瀋陽、天津では加盟店開発及び提携先企業との利用促進企画を推進いたしました。

また、本年6月に香港に設立した中国統括会社では、事務代行業の拡大、分割払い事業の推進に向けた資本政策やガバナンス体制を強化いたしました。

香港では、ポイント機能を搭載した一体型カードの発行開始による会員募集の強化に加え、ボーナスポイントキャンペーンの実施等、カードショッピング取扱高拡大に取り組んだことにより、増収増益となりました。

タイでは、「タイ国際航空」との提携カード発行により、新たな顧客層の開拓を図るとともに、会社設立20周年に伴うカード特典の強化や昨年の大規模洪水からの復興需要に合わせた利用促進企画を実施したことにより、増収増益となりました。

また、本年9月に保険代理店事業、サービサー事業を展開する現地法人の株式をイオンタナシンサップ（タイランド）の傘下に異動し、クレジットカード事業に加え、クレジット周辺事業を一括して行う体制を構築するとともに、各社の重複機能を集約し、事業運営の効率化を図りました。

マレーシアでは、営業拠点を新たに5ヶ所開設、累計37ヶ所に拡大するとともに、提携先企業でのポイント一体型カードの発行及びショッピングセンター内の専門店やスマートフォン、タブレット端末等の販売加盟店との共同企画に取り組んだことにより、増収増益となりました。

また、台湾においてはショッピングセンターでの会員募集拡大に継続して取り組むとともに、「大台北商業銀行」との提携カードを発行、インドネシア、ベトナムでは営業拠点及び加盟店ネットワークの拡充、カンボジアでは家電販売店を中心とした加盟店開発の推進、フィリピンではシステム開発の受託強化等、各国において業容拡大に取り組みました。

以上の取り組みの結果、海外事業における営業収益は439億5百万円(前年同期比114.1%)、営業利益92億48百万円(同117.1%)と増収増益となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して686億72百万円増加し、9,763億31百万円となりました。主な要因は、割賦売掛金が322億80百万円、営業貸付金が147億1百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して780億51百万円増加し、8,038億58百万円となりました。主な要因は、カードショッピング等の買掛金が667億77百万円、転換社債型新株予約権付社債が300億円それぞれ増加、1年内償還予定の社債が386億94百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、自己株式の取得等により前連結会計年度末と比較して93億79百万円減少し、1,724億73百万円となりました。

### [配当予想]

当社は、平成24年11月9日開催の取締役会において、当社とイオン銀行との経営統合を記念し、平成25年1月4日を基準日とした1株あたり5円の経営統合記念配当を行うことを決議しております。これにより平成25年3月期の年間配当予想(合計)は、1株あたり50円となっております。

	平成24年2月期 1株あたり配当金	平成25年3月期 1株あたり配当金
第2四半期末配当金	15円	20円
第3四半期末配当金 (会社設立30周年記念配当)	5円	—
平成25年1月4日基準日配当金 (経営統合記念配当)	—	5円
期末配当金	25円	25円(予想)
合計	45円	50円(予想)

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成24年12月5日に発表いたしました業績予想に変更はございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示  
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

#### (4) 追加情報

##### (経営統合契約及び株式交換契約の締結)

当社は、平成24年9月12日開催の取締役会において、株式会社イオン銀行（以下「イオン銀行」という）との経営統合（以下「本経営統合」という）について経営統合契約（以下「本経営統合契約」という）を締結すること、及び、本経営統合の一環として、当社を株式交換完全親会社、イオン銀行を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という）に係る株式交換契約を締結することを決議し、同日付で経営統合契約及び株式交換契約を締結いたしました。

また、当社及びイオン銀行は、本経営統合契約において、概要、平成25年4月1日（予定）を効力発生日として、当社が、イオン銀行に対し、クレジットカード事業に関する権利義務を承継する会社分割（以下「本吸収分割①」という）を行うこと、及び、当社が新たに設立する完全子会社（以下「新イオンクレジットサービス」という）に対し、それ以外の事業に関する権利義務を承継する会社分割（以下「本吸収分割②」といい、本吸収分割①と本吸収分割②をあわせて、以下「本吸収分割」という）を行うことを合意しており、本株式交換及び本吸収分割により、当社は、銀行業務及びクレジットカード事業等を営む子会社を有する、持株会社（銀行持株会社）に移行し、商号をイオンフィナンシャルサービス株式会社に変更する予定であります。

本経営統合は、当社及びイオン銀行それぞれの株主総会での承認と法令上必要な関係当局の認可取得等を条件としております。なお、株式交換契約については平成24年11月21日開催の臨時株主総会において承認可決されております。

#### 1. 本経営統合の目的

当社は、電子マネーや銀行代理業をはじめとした、フィージブизнесの拡大、海外11の国・地域での事業展開等を強化し、事業構造の転換を推進した結果、業績回復を実現しました。しかしながら、IT企業や携帯電話会社などの新規参入により競争は更に激化しており、新たな成長戦略を描く必要があると考えております。

イオン銀行は平成19年の開業以来、当社をはじめとするイオングループ各社との連携や、「イオンカードセレクト」を活かした預金口座の獲得、住宅ローンの強化とともに、店舗・ATMネットワークを拡張し、平成24年3月期に、単年度黒字化を実現することができました。しかしながら、持続的かつ安定した成長に向け、収益基盤をより強固なものとし、企業価値の更なる向上を図る必要があると考えております。

両社は、今後、お客さま視点に立った、さらに利便性の高い金融サービスを提供していく為には構造改革により、クレジット、銀行、保険、電子マネー事業を中核とした他の金融機関には無い、小売業と金融業が融合した総合金融グループの構築が不可欠と考えております。

このような背景を踏まえ、両社は、本経営統合により、小売業発の金融事業として、購買情報及び金融資産情報の融合により、“安全・安心、お得で便利な”金融商品・サービスを提供していくことで、お客さま満足の最大化を図ってまいります。

また、さらなる人材育成を通じて、これまで以上に、グローバルに活躍する組織体制を目指してまいります。

## 2. 本経営統合の方法

本経営統合は、以下の株式交換と吸収分割の方法により実施する予定であります。

## 3. 本株式交換の概要

### (1) 被取得企業の名称、事業の内容及び規模

①名称	株式会社イオン銀行	
②事業内容	銀行業、保険代理業	
③資本金	51,250百万円	
④純資産	57,357百万円（平成24年3月期）	
⑤総資産	1,214,827百万円（平成24年3月期）	
⑥発行済株式数	普通株式	1,200,000株
	A種普通株式	200,000株
	B種普通株式	600,000株
	計	2,000,000株

### (2) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、イオン銀行を株式交換完全子会社とする株式交換

### (3) 企業結合に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	イオン銀行 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 割当ての内容	1	23.7

(注) 本株式交換に係る株式の割当比率

イオン銀行の株式（普通株式、A種普通株式及びB種普通株式）いずれの1株に対しても、当社の普通株式23.7株を割当て交付します。ただし、当社が保有するイオン銀行のB種普通株式200,000株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

### (4) 企業結合日

平成25年1月1日（予定）

### (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

### (6) 取得する議決権比率

100%

### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が株式である企業結合であり、当社が株式を交付する企業であること及び株式交換前の当社株主が結合後企業の議決権比率の最も大きい割合を占めることによるものであります。

#### 4. 本吸収分割の概要

##### (1) 分割する事業の名称及びその事業の内容

本吸収分割① 当社がクレジットカード事業に関して有する権利義務

本吸収分割② 当社がイオン銀行に承継される事業以外の事業に関して有する権利義務

(ただし、当事者が別途合意した権利義務を除く)

##### (2) 企業結合の法的形式

本吸収分割① 当社を吸収分割会社、イオン銀行を承継会社とする吸収分割

本吸収分割② 当社を吸収分割会社、新イオンクレジットサービスを承継会社とする吸収分割

##### (3) 企業結合に係る割当ての内容

本吸収分割① 当社及びイオン銀行が別途合意の上、定める予定

本吸収分割② 当社及び新イオンクレジットサービスが別途合意の上、定める予定

##### (4) 企業結合日

平成25年4月1日(予定)

##### (5) 結合後企業の名称

本吸収分割の効力が生ずることを条件として、当社は、その商号を「イオンフィナンシャルサービス株式会社」に変更する予定であります。

##### (6) 実施する会計処理の概要

本吸収分割①及び本吸収分割②は、完全親子会社間の取引であるため、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)における「共通支配下の取引」として会計処理する予定です。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,250	23,193
割賦売掛金	427,634	459,914
営業貸付金	255,704	270,406
その他	71,230	75,997
貸倒引当金	△42,346	△36,821
流動資産合計	733,474	792,690
固定資産		
有形固定資産	13,853	15,344
無形固定資産	18,144	19,995
投資その他の資産		
投資有価証券	121,417	130,181
その他	20,642	17,976
投資その他の資産合計	142,059	148,157
固定資産合計	174,057	183,497
繰延資産	127	143
資産合計	907,658	976,331
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	142,117	208,894
短期借入金	34,000	37,751
1年内返済予定の長期借入金	72,542	83,184
1年内償還予定の社債	54,419	15,725
未払法人税等	1,831	1,444
ポイント引当金	10,859	12,369
その他の引当金	1,050	1,900
その他	38,164	46,687
流動負債合計	354,986	407,957
固定負債		
社債	50,095	54,659
転換社債型新株予約権付社債	—	30,000
長期借入金	305,340	298,842
利息返還損失引当金	9,250	5,424
その他の引当金	278	364
その他	5,854	6,609
固定負債合計	370,820	395,900
負債合計	725,806	803,858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,466	15,466
資本剰余金	17,046	17,046
利益剰余金	134,582	121,664
自己株式	△188	△146
株主資本合計	166,907	154,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,183	1,319
繰延ヘッジ損益	△1,562	△1,580
為替換算調整勘定	△7,711	△7,029
その他の包括利益累計額合計	△8,091	△7,289
新株予約権	12	25
少数株主持分	23,023	25,705
純資産合計	181,852	172,473
負債純資産合計	907,658	976,331

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)
<b>営業収益</b>		
包括信用購入あっせん収益	51,336	57,195
個別信用購入あっせん収益	5,643	5,908
融資収益	48,956	50,100
業務代行収益	5,236	5,594
償却債権取立益	2,132	2,994
その他	13,516	11,309
金融収益	28	83
<b>営業収益合計</b>	<b>126,849</b>	<b>133,186</b>
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	19,484	13,696
ポイント引当金繰入額	7,279	7,096
その他	72,522	82,137
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>99,285</b>	<b>102,930</b>
金融費用	10,863	9,690
<b>営業費用合計</b>	<b>110,149</b>	<b>112,621</b>
<b>営業利益</b>	<b>16,700</b>	<b>20,565</b>
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	92	102
負ののれん償却額	100	—
持分法による投資利益	—	52
法人税等還付加算金	—	53
その他	16	16
<b>営業外収益合計</b>	<b>209</b>	<b>225</b>
<b>営業外費用</b>		
為替差損	53	48
自己株式取得費用	—	15
持分法による投資損失	56	—
その他	10	11
<b>営業外費用合計</b>	<b>120</b>	<b>75</b>
<b>経常利益</b>	<b>16,789</b>	<b>20,714</b>
<b>特別損失</b>		
災害による損失	6,188	—
持分変動損失	—	101
その他	214	—
<b>特別損失合計</b>	<b>6,403</b>	<b>101</b>
税金等調整前四半期純利益	10,386	20,613
法人税、住民税及び事業税	5,582	3,147
法人税等調整額	△2,076	4,536
<b>法人税等合計</b>	<b>3,506</b>	<b>7,683</b>
少数株主損益調整前四半期純利益	6,879	12,929
少数株主利益	1,651	3,906
<b>四半期純利益</b>	<b>5,228</b>	<b>9,023</b>

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,879	12,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△189	134
繰延ヘッジ損益	△1,953	△31
為替換算調整勘定	△4,345	1,142
その他の包括利益合計	△6,487	1,245
四半期包括利益	391	14,174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,479	9,825
少数株主に係る四半期包括利益	△1,087	4,349

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

[セグメント情報]

[報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成23年2月21日 至平成23年11月20日）

(単位：百万円)

	クレジット	フィー ビジネス	海外	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
営業収益						
外部顧客への 営業収益	76,798	11,585	38,465	126,849	—	126,849
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	0	846	23	869	△869	—
計	76,798	12,431	38,489	127,719	△869	126,849
セグメント利益 又は損失(△)	11,314	△210	7,900	19,004	△2,303	16,700

(注) 各セグメントの内容

- (1) クレジット・・・クレジットカード、ローン等の国内におけるクレジット事業
- (2) フィービジネス・・・電子マネー業務等の国内における各種ビジネス
- (3) 海外・・・国外における金融サービス事業等

当第3四半期連結累計期間（自平成24年2月21日 至平成24年11月20日）

(単位：百万円)

	クレジット	フィー ビジネス	海外	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
営業収益						
外部顧客への 営業収益	72,625	16,668	43,891	133,186	—	133,186
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	0	838	13	851	△851	—
計	72,626	17,507	43,905	134,038	△851	133,186
セグメント利益	11,917	1,375	9,248	22,541	△1,975	20,565

(注) 各セグメントの内容

- (1) クレジット・・・クレジットカード、ローン等の国内におけるクレジット事業
- (2) フィービジネス・・・電子マネー業務等の国内における各種ビジネス
- (3) 海外・・・国外における金融サービス事業等

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 5. 補足情報

### (1) 部門別取扱高内訳

部門別	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 2月21日 至 平成23年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 2月21日 至 平成24年11月20日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
包括信用購入あっせん	2,076,696	2,323,410
個別信用購入あっせん	19,708	28,051
融資	248,371	280,153
業務代行	90,295	117,414
その他	19,465	23,874
合計	2,454,537	2,772,905

### (2) 営業債権残高内訳

部門別	前連結会計年度末 (平成24年2月20日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成24年11月20日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
・包括信用購入あっせん (流動化した債権及び投資有価証券に 振替えた信託受益権含む)	395,628 (520,743)	419,409 (593,669)
・個別信用購入あっせん	32,005	40,504
割賦売掛金残高計 (流動化した債権及び投資有価証券に 振替えた信託受益権含む)	427,634 (552,749)	459,914 (634,174)
・カードキャッシング (流動化した債権及び投資有価証券に 振替えた信託受益権含む)	143,550 (303,255)	142,945 (285,238)
・その他融資 (流動化した債権含む)	112,154 (185,294)	127,461 (205,578)
営業貸付金残高計 (流動化した債権及び投資有価証券に 振替えた信託受益権含む)	255,704 (488,549)	270,406 (490,817)
営業債権残高計 (流動化した債権及び投資有価証券に 振替えた信託受益権含む)	683,339 (1,041,298)	730,321 (1,124,991)